

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)							
							財政健全化等	×	歳入総額	14,034,545	14,106,426	実質収支比率	0.8	0.7									
市町村名		島本町		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	13,955,489	14,017,675	経常収支比率	94.5	98.7									
							近畿	○	歳入歳出差引	79,056	88,751	(※1)	(95.6)	(101.2)									
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,201	35,181	標準財政規模	7,550,212	7,433,392									
							中部	×	実質収支	58,855	53,570	財政力指数	0.67	0.71									
人口		令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	5,285	-226,412	公債費負担比率	11.2	13.3									
		平成27年国調(人)	29,983				山振	×	積立金	26,786	459,991	健全化判断比率											
		増減率(%)	3.1				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)	31,681	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	31,420		72	78	指数表選定	○	実質単年度収支	32,071	233,579	実質公債費比率	6.3	6.6									
		令和05.01.01(人)	31,646	第1次	0.5	0.6			基準財政収入額	4,166,198	4,212,331	資金不足比率(※4)											
		うち日本人(人)	31,387		2,984	3,122			基準財政需要額	6,321,838	6,081,279												
		増減率(%)	0.1		21.5	23.8			標準税収入額等	5,300,429	5,375,533												
		うち日本人(%)	0.1		10,800	9,936			経常経費充当一般財源等	7,855,796	7,522,754												
面積(k㎡)	16.81	第3次	77.9	75.6			歳入一般財源等	9,977,907	9,564,567														
人口密度(人/㎢)	1,840																						
世帯数(世帯)		12,747																					
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,656,979	12,194,000											
	市区町村長	1	8,000		一般職員	227	678,503	2,989	うち公的資金		10,045,471	10,487,310											
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	46	126,086	2,741	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		6,400,913	6,497,521											
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		1,773,723	1,364,231											
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	31,940	3,194	収益事業収入		-	-											
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		275,935	274,487											
	議会議員	12	3,300		合計	237	710,443	2,998	積立金現在高	財政調整基金	2,288,640	2,261,854											
										減債基金	1,013,143	975,913											
										その他特定目的基金	2,922,352	2,438,384											
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名(※3)		
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険事業特別会計			(7)	水道事業会計							(9)	淀川右岸水防事務組合			(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター		
(2)	土地取得事業特別会計			(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業会計							(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計			(6)	介護保険事業特別会計											(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
																(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)						
																(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,439,839	38.8	5,045,150	61.4	普通税	5,045,150	92.7	262,770
地方譲与税	58,552	0.4	58,552	0.7	法定普通税	5,045,150	92.7	262,770
利子割交付金	4,277	0.0	4,277	0.1	市町村民税	2,871,801	52.8	262,770
配当割交付金	42,825	0.3	42,825	0.5	個人均等割	56,372	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	46,143	0.3	46,143	0.6	所得割	1,873,598	34.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,819	1.0	8,797
地方消費税交付金	666,767	4.8	666,767	8.1	法人税割	889,012	16.3	253,973
ゴルフ場利用税交付金	43,020	0.3	43,020	0.5	固定資産税	2,015,026	37.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,988,790	36.6	-
自動車取得税交付金	693	0.0	693	0.0	軽自動車税	38,049	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,274	2.2	-
自動車税環境性能割交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	55,287	0.4	55,287	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	46,884	0.3	46,884	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	46,884	0.3	46,884	0.6	目的税	394,689	7.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	394,689	7.3	-
地方交付税	2,287,668	16.3	2,155,640	26.2	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,155,640	15.4	2,155,640	26.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	132,028	0.9	-	-	都市計画税	394,689	7.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	8,707,192	62.0	8,180,475	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	73,022	0.5	-	-	合計	5,439,839	100.0	262,770
使用料	185,200	1.3	28,472	0.3				
手数料	35,097	0.3	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
国庫支出金	2,596,341	18.5	-	-	徴収率 現・計	合計	100.0	97.4
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	(%) 年	市町村民税	100.0	99.9
都道府県支出金	1,010,061	7.2	-	-		純固定資産税	100.0	99.9
財産収入	7,048	0.1	2,856	0.0				
寄附金	348,734	2.5	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	177,818	1.3	-	-	合計	1,666,360	国民健康保険事業会計の状況	
繰越金	88,751	0.6	-	-	下水道	435,000	実質収支	24,154
諸収入	219,027	1.6	6,909	0.1	上水道	3,338	再差引収支	8,463
地方債	583,943	4.2	-	-	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,483
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者数(人)	5,003
うち臨時財政対策債	94,143	0.7	-	-	国民健康保険	265,833	被保険者 } 保険税(料)収入額	126
歳入合計	14,034,545	100.0	8,221,023	100.0	その他	962,189		435

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	127,169	0.9	-	127,163
総務費	2,255,472	16.2	258,574	1,860,010
民生費	6,183,580	44.3	11,517	3,389,908
衛生費	1,111,322	8.0	146,434	880,120
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,201	0.6	2,820	74,638
商工費	243,689	1.7	-	229,641
土木費	867,034	6.2	196,145	743,416
消防費	427,318	3.1	27,332	399,643
教育費	1,492,325	10.7	156,190	1,074,098
災害復旧費	1,982	0.0	-	1,982
公債費	1,156,397	8.3	-	1,118,232
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,955,489	100.0	799,012	9,898,851

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,371,219	52.8	4,724,272	4,437,935	53.4
人件費	2,474,589	17.7	2,219,828	2,214,916	26.6
うち職員給	1,412,190	10.1	1,307,138	-	-
扶助費	3,740,233	26.8	1,386,212	1,104,787	13.3
公債費	1,156,397	8.3	1,118,232	1,118,232	13.4
元利償還金	1,156,397	8.3	1,118,232	1,118,232	13.4
内 うち元金	1,120,963	8.0	1,085,135	1,085,135	13.1
訳 うち利子	35,434	0.3	33,097	33,097	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,783,276	41.4	4,905,592	3,417,861	41.1
物件費	2,469,650	17.7	1,900,828	1,816,026	21.8
維持補修費	98,778	0.7	70,878	70,878	0.9
補助費等	1,133,094	8.1	1,089,675	453,057	5.4
うち一部事務組合負担金	2,009	0.0	2,008	2,008	0.0
繰出金	1,228,022	8.8	991,413	952,361	11.5
積立金	681,999	4.9	681,065	-	-
投資・出資金・貸付金	171,733	1.2	171,733	125,539	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	800,994	5.7	268,987	-	-
うち人件費	25,478	0.2	14,078	-	-
普通建設事業費	799,012	5.7	267,005	-	-
うち補助	216,327	1.6	114,000	-	-
うち単独	582,685	4.2	153,005	-	-
災害復旧事業費	1,982	0.0	1,982	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,955,489	100.0	9,898,851	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,033	13,954	79	59	178	11,657	
2	土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
3	大沢地区特設水道施設事業特別会計	3	3	-	-	3	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	14,035	13,955	79	59		11,657	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,207	3,183	24	24	266	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	636	603	33	33	103	-	-	-	
3	介護保険事業特別会計	3,053	2,944	108	108	466	-	-	-	
4	水道事業会計	622	529	93	1,160	3	303	28	-	法適用企業
5	下水道事業会計	928	866	63	453	435	5,093	3,224	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,779		5,396	3,252		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	淀川右岸水防事務組合	131	126	5	5	-	-	-	
2	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	230	195	35	35	-	-	-	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	1,359,863	1,332,205	27,659	27,659	9,500	-	-	
4	大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)	38,885	35,641	3,244	26,209	-	94,795	-	
5	大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)	6,635	5,820	815	19,303	-	22,689	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				73,211		117,484		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,244,577	1,315,029	1,156,397	17.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	354,464	326,710	257,051	3.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 1,599,041	1,641,739	1,413,448		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 358,734	342,305	274,481		
標準財政規模	(C) 7,681,280	7,433,392	7,550,212		
算入公債費等の額	(D) 808,669	793,218	787,321		
	(C)-(D) 6,872,611	6,640,174	6,762,891		
実質公債費比率	(単年度)	6.3	7.6	5.2	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	5.7	6.6	6.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳
将来負担額	12,656,780	12,194,000	11,656,979	172.4	PF事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	3,377,928	3,532,821	3,251,664	48.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	957,041	1,015,586	1,080,970	16.0	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
合計	(E) 16,991,749	16,742,407	15,989,613		
充当可能財源等					
充当可能基金	5,984,431	6,812,167	7,361,089	108.8	下水道事業会計
充当可能特定繰入	3,081,038	3,196,326	2,926,977	43.3	水道事業会計
基準財政需要額算入見込額	10,569,699	10,177,173	9,906,386	146.5	介護保険事業特別会計
合計	(F) 19,635,168	20,185,666	20,194,452		後期高齢者医療特別会計
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.87	20.00
連結実質赤字比率	-	18.87	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	公益財団法人大阪府三島救急医療センター	6	974	0	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

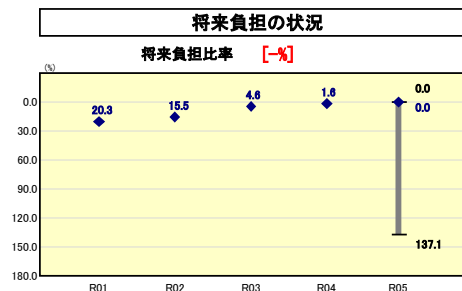
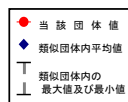
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

大阪府島本町

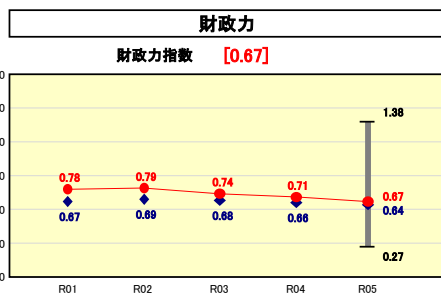
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/99	6.3	0.0

### 経営費相比率の分析

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。

令和5年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が10.3ポイント改善した。

なお、令和4年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

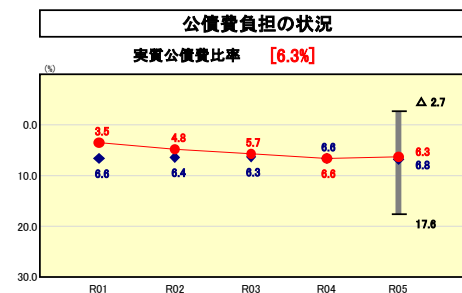


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
38/99	0.48	0.67

### 財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体平均値よりも高くなっている。

令和2年度と令和5年度の単年度の財政力指数を比較すると、保育所における障害児受入増などにより社会福祉費が増加したことなどから、令和5年度の基準財政需要額が増加したほか、令和2年度の市町村民税所得割収入が多かったことから令和2年度の基準財政収入額が令和5年度と比較して高かったことなどから、財政力指数が低下した。

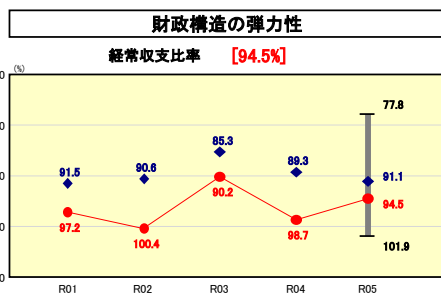


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
42/99	58	24

**実質公債費比率の分析**

平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより令和5年度は令和2年度と比較して元利償還金が減となったこと及び普通交付税の増加したことなどから、3か年平均では0.3ポイント改善した。

今後は、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などに対する公債費の増加と、インフレや金利上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと記載抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



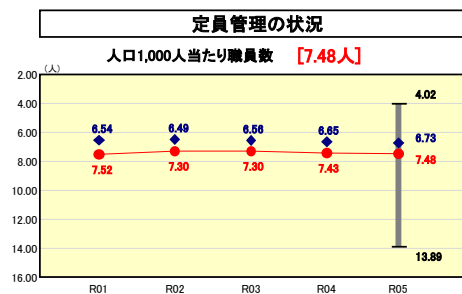
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
77/99	83.1	94.7

### 経営収支比率の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により人員費、物件費等が類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。

経常一般財源収入は、前年度比438万9千円の増加、地方交付税増額2,800万9千円の影響によることとなから、前年度比263万9千7円増の増加となった。経常経費一般財源配当は、人員費と人件費増減等により経常経費が増加したことにより9,546万7千円の増加、扶助給付は立派な児童施設整備交付金、認定こども園補助給付の給付や児童養育施設事業に要する費用の増加などにより1億2,000万円以上の増加となり、この結果、経常経費一般財源配当は前年度より約1億2,000万円増加したことから、分母の増大も大きく増えたことにより経常収支比率は前年度より2ポイント以上減少した。

今後、児童の増加や住民の高齢化による扶助費・給付支出の増大、公共施設の老朽化に伴う修繕費や大規模な施設の設備更新、いづつや災害への対応が必要となる。その一方で、国・県からの財政支援や地方債発行の手厚い償還上の優遇などがあるものの、今後も財政状況の厳格化を懸念している。

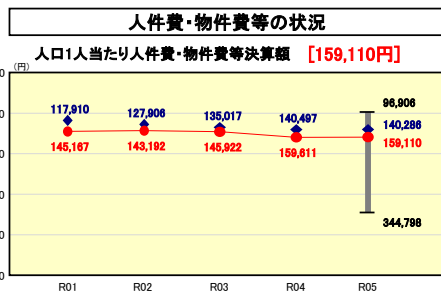


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
70/99	8.32	8.57

人口1,000人当たり職員数の分析値

消防本部や清掃工場等を町が単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比べて人口1,000人当たりの職員数が多くなる傾向にある

今後も計画的な採用を行うとともに、暫定再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材を確保し、適正な定員管理に努める。



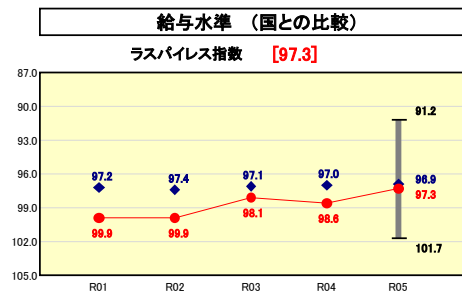
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
79/99	158.103	144.403

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概観

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額になる傾向にある。

人件費は、人事院勧告等により増加した。物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る経費が減少したこと、前年度に新庁舎建設基本設計業務を実施したことなどにより減少した。

今後とも、清掃工場施設の管理運営費の縮減等の経費削減に努



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
58/99	98.6	96.3

### ラズパイレス指数の分析機

経験年数や学歴に関係なく、能力が高い職員については積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。

類似団体との差は減少しつつあるが、今後も能力主義を念頭におきつつ給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

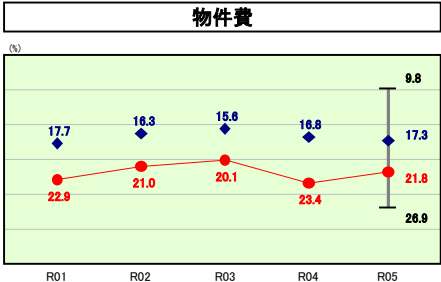
経常収支比率の分析

人	口	31,681	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	31,420	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	16.81	km <sup>2</sup>	実	公	費	費	比	率	6.3	%			
歳入総額	額	14,034,545	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	13,955,489	千円	市	町	村	類	型	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
実収支	支	58,855	千円	(	年	度	毎	)	R04	V-2	R05	V-2		
標準財政規模	模	7,550,212	千円											
地方債現在高	高	11,656,979	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



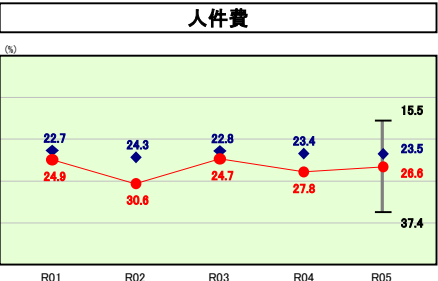
類似団体内順位 89/99 全国平均 15.2 大阪府平均 13.4

**物件費の分析欄**

清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として推移している。

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る経費が減少したこと、前年度に新庁舎建設基本設計業務を実施したことなどから、比率が低下した。

平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後も様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。



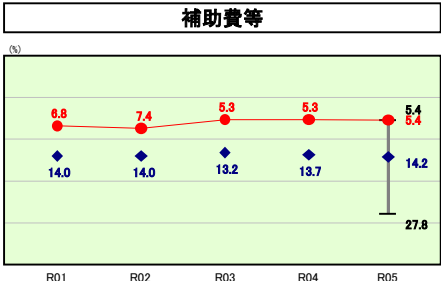
類似団体内順位 77/99 全国平均 25.5 大阪府平均 25.4

**人件費の分析欄**

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。

令和5年度は、令和4年度に引き続き、人事院勧告等により職員給が増加したが、経常一般財源収入が増加しているため比率は低下した。

今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



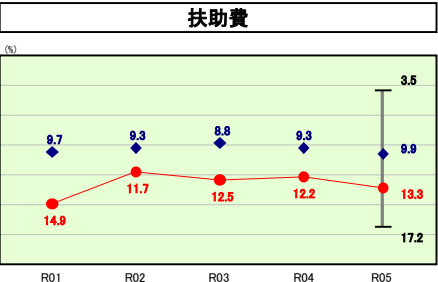
類似団体内順位 1/99 全国平均 10.7 大阪府平均 9.6

**補助費等の分析欄**

清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金極めて少なくなっている。

令和5年度は、玉子排水機運転管理負担金が増加したものの、経常一般財源収入も減少したことから比率は横ばいとなった。

今後も「第7次島本町行政改革方針」に基づき、補助金の見直しに努める。



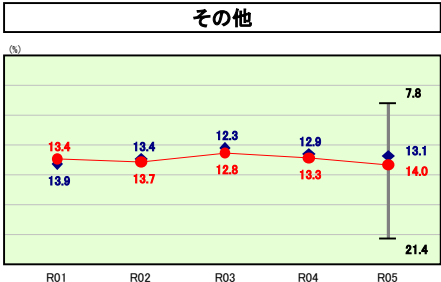
類似団体内順位 89/99 全国平均 13.2 大阪府平均 18.6

**扶助費の分析欄**

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。

令和5年度は、私立保育園施設型給付費、認定こども園施設型給付費や障害者福祉事業に係る扶助費が増加したことなどから比率が上昇した。

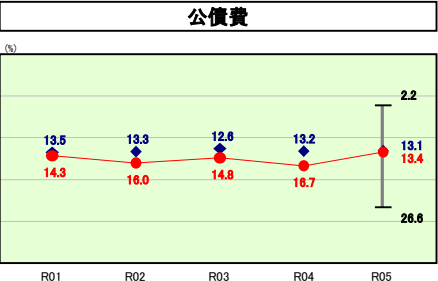
今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



類似団体内順位 68/99 全国平均 12.6 大阪府平均 13.5

**その他の分析欄**

類似団体平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇が見込まれる。

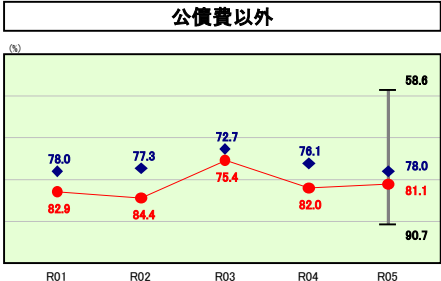


類似団体内順位 58/99 全国平均 15.9 大阪府平均 14.2

**公債費の分析欄**

平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより、元利償還金が減となり、類似団体平均値と同程度となった。

しかしながら、今後、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などによる公債費の増加、インフレや金利の上昇などが見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減を努める。



類似団体内順位 72/99 全国平均 77.2 大阪府平均 80.5

**公債費以外の分析欄**

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。

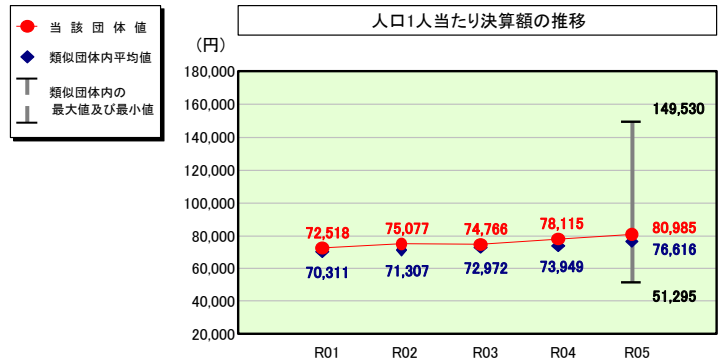
令和5年度は、人件費、物件費ともに減少したことから比率が低下した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

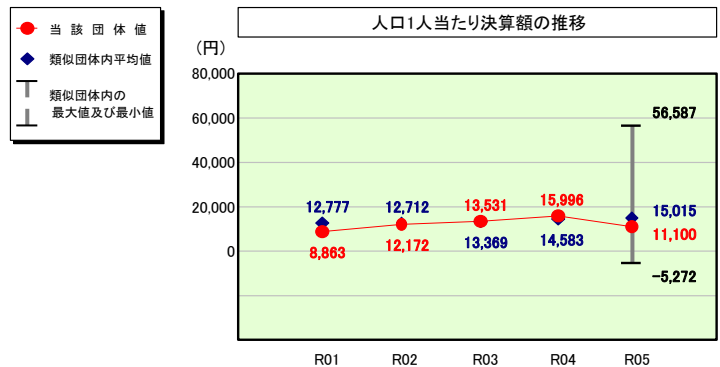
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,474,589	78,110	67,248	▲ 16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	734	23	9,038	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	320	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,629	2,924	2,764	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,478	804	1,165	▲ 31.0
▲退職金	▲ 27,743	▲ 876	▲ 3,941	▲ 77.8
合計	2,565,687	80,985	76,616	▲ 5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	6.73	0.75
ラスパイレス指数	97.3	96.9	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

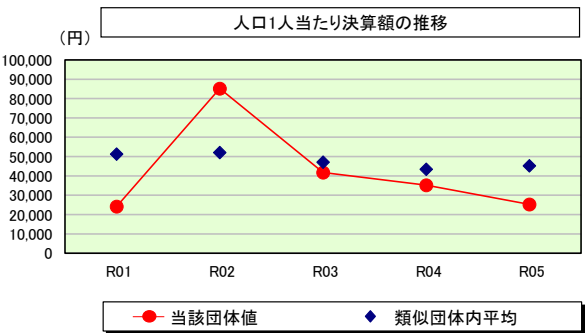
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,156,397	36,501	33,390	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	257,051	8,114	8,851	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,033	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 274,481	▲ 8,664	▲ 3,025	▲ 186.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 787,321	▲ 24,852	▲ 26,876	▲ 7.5
合計	351,646	11,100	15,015	▲ 26.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	764,125	24,149	▲ 33.2	51,264	8.2
うち単独分	413,691	13,074	▲ 52.0	26,040	4.5
R02	2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6
うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4
R03	1,332,773	41,781	▲ 51.0	47,161	▲ 9.4
うち単独分	669,217	20,979	▲ 20.8	24,595	▲ 8.7
R04	1,113,293	35,180	▲ 15.8	43,423	▲ 7.9
うち単独分	902,741	28,526	36.0	22,207	▲ 9.7
R05	799,012	25,221	▲ 28.3	45,265	4.2
うち単独分	582,685	18,392	▲ 35.5	22,600	1.8
過去5年間平均	1,345,737	42,308	24.9	47,836	▲ 0.7
うち単独分	682,772	21,493	6.1	24,476	▲ 1.7

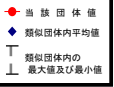


(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府島本町

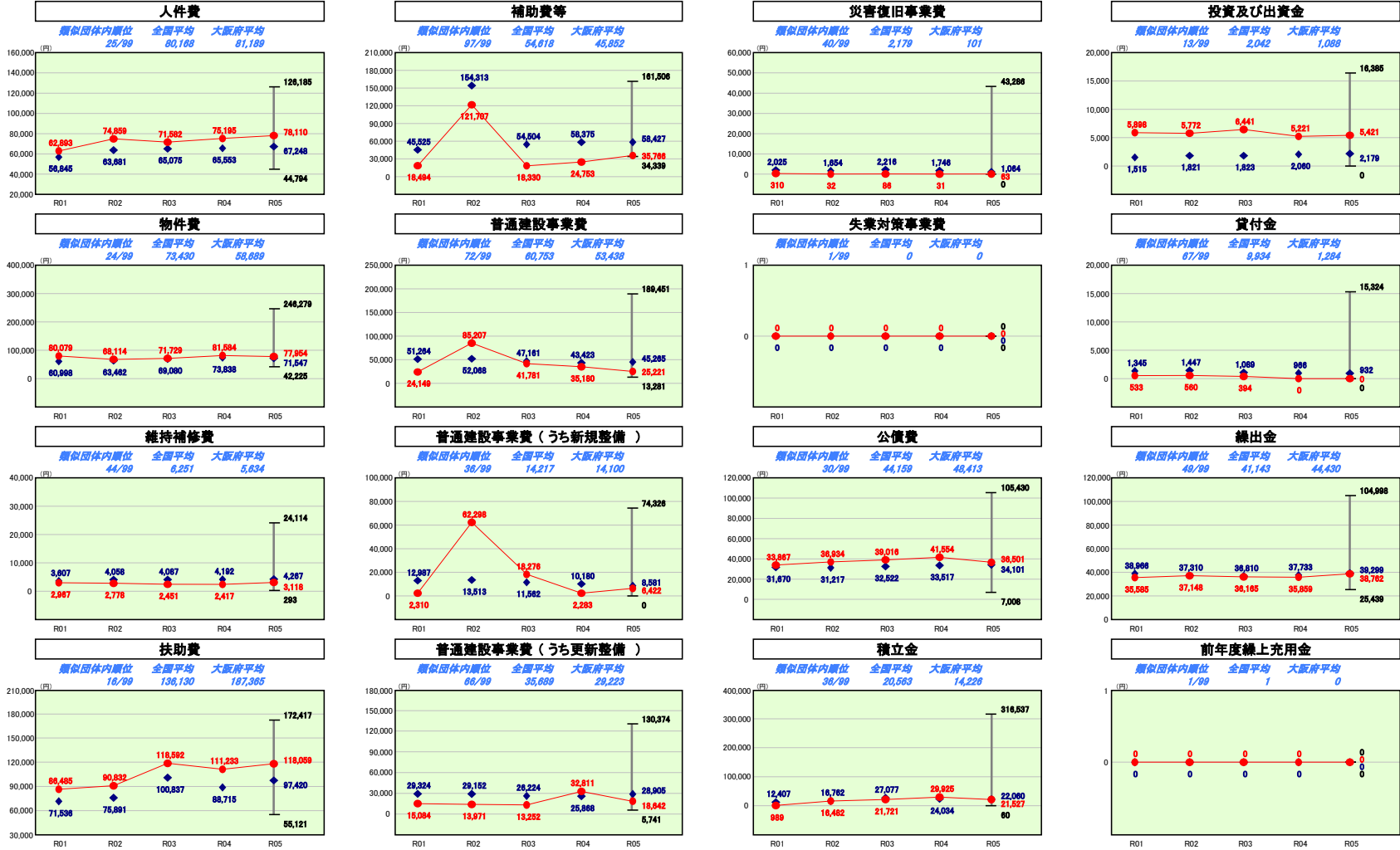
人口	31,681人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,420人(第1.1期在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	14,034,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,955,489千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	58,555千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	7,550,212千円		
地方債現在高	11,656,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

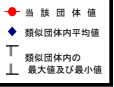
住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、人件費、物件費、繰出金、公債費、補助費等、普通建設事業費となっている。  
扶助費については、福祉事務所にあり、市並みの福祉施設を実施していること、物産商賈対策支援事業を実施したことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。  
人件費については、清掃工場や消防本部などを専任していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和5年度も人事院勧告等により職員給与が増加したことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。  
物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る経費が減少したこと、前年度に新庁舎建設基本設計業務を実施したことなどから、令和4年度と比較して減少している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制を努める。  
繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出が今後も増加していくことが見込まれる。  
普通建設事業については、公園施設長寿命化計画更新工事や第一中学校特別教室棟外壁改修工事を実施したことなどから、増加した。引き続き、新庁舎への建替えや公共施設の長寿命化工事等を予定している。  
今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

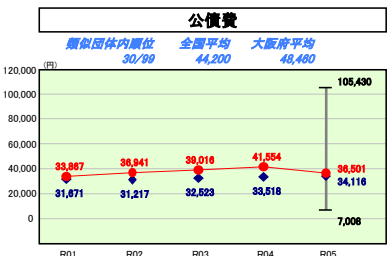
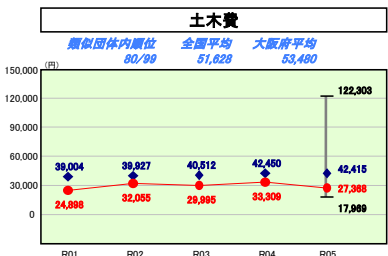
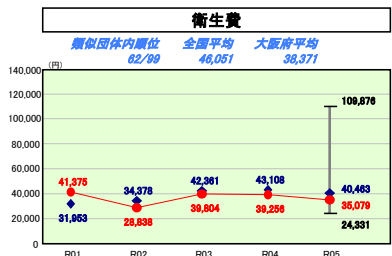
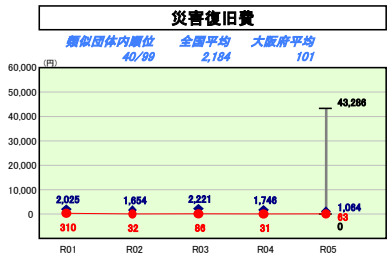
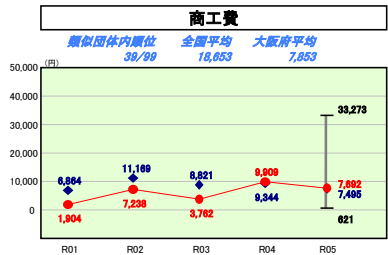
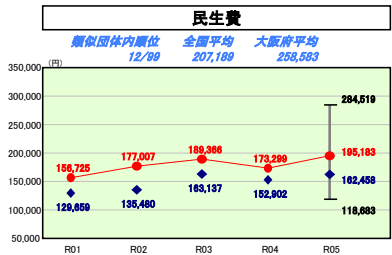
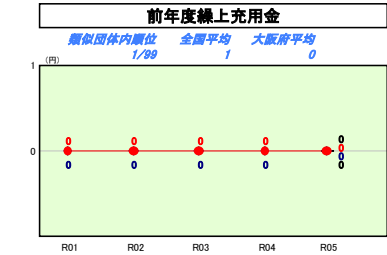
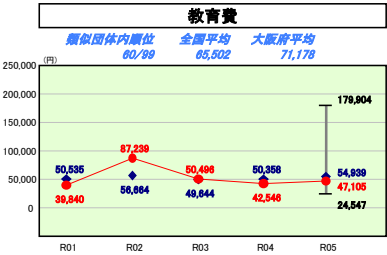
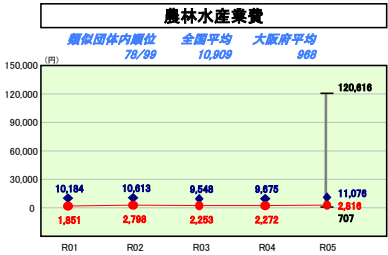
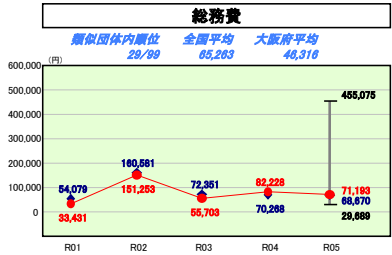
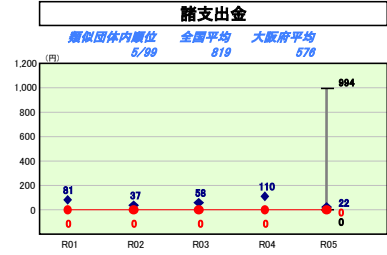
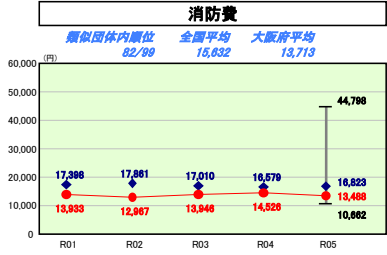
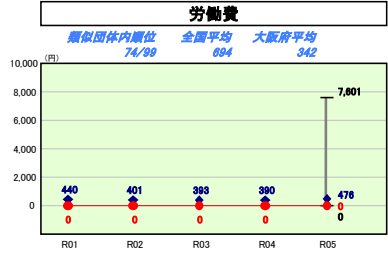
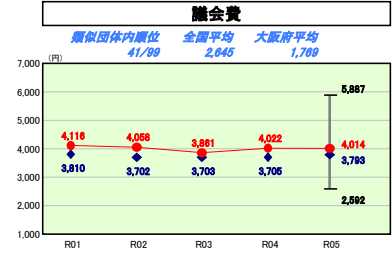
令和5年度

大阪府島本町

人口	31,681人(第1.1期現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,420人(第1.1期現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	14,034,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	13,955,489千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	58,555千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	7,550,212千円		
地方債現在高	11,656,979千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に民生費、総務費、教育費、衛生費、公債費となっている。  
民生費については、物価高騰対策支援金の給付や算定誤りによる過大交付の返還を行ったことなどから増加した。今後についても人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。  
総務費については、前年度にふれあいセンター空調機更新等工事を実施したことなどから減少した。今後は、新庁舎の建替え工事などを行うため増加が見込まれる。  
教育費については、統合型校務支援システムの構築を行ったことなどを実施したことなどから増加した。今後も施設の長寿命化工事を予定している。  
土木費については、前年度に緑地公園住宅外壁等改修工事を行ったことなどから減少した。  
公債費については、平成14年度に借り入れた町債の償還が完了したことなどから減少した。

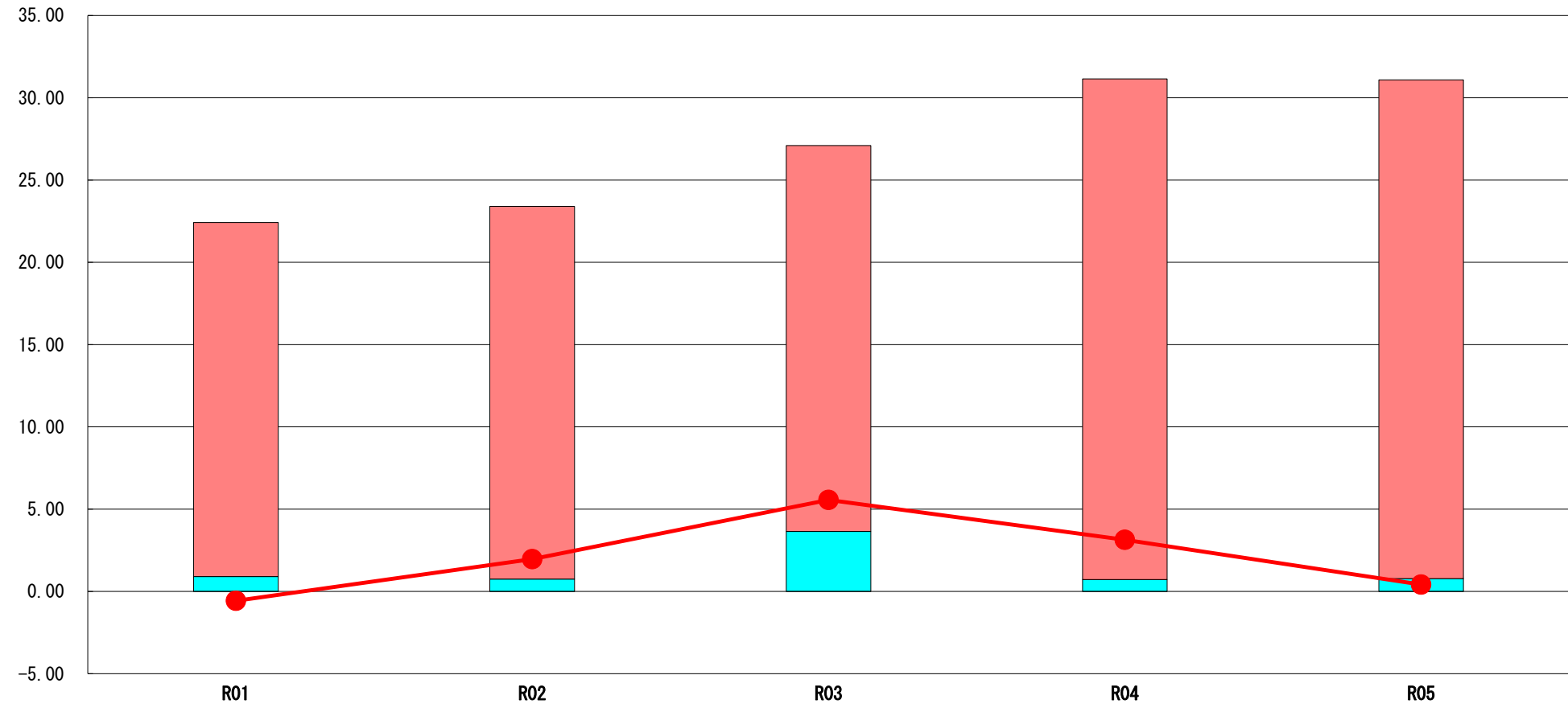


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		21.52	22.65	23.46	30.43	30.31
実質収支額		0.90	0.75	3.64	0.72	0.78
実質単年度収支		▲ 0.57	1.96	5.56	3.14	0.42

分析欄

実質収支については、例年と同程度の59百万円の黒字となった。

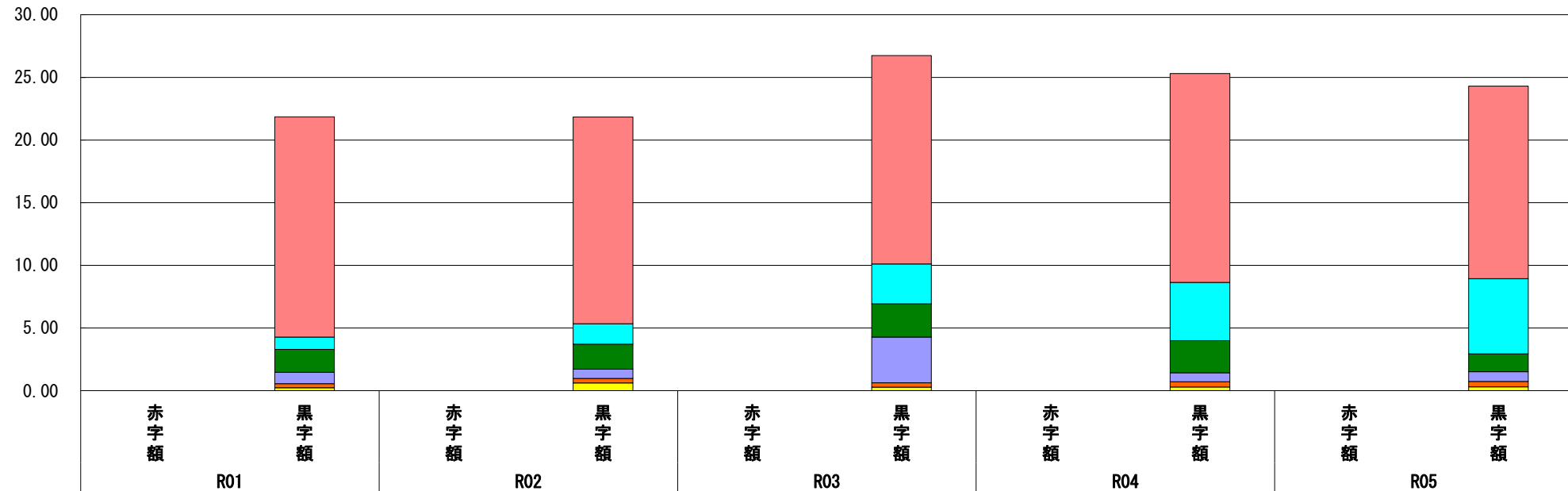
財政調整基金については、前年度実質収支の2分の1となる、27百万円を積立てたため、残高が増加した。今後も物価や利率の上昇などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		17.58	16.50	16.63	16.67	15.36
下水道事業会計		0.98	1.63	3.18	4.65	6.00
介護保険事業特別会計		1.83	1.99	2.66	2.56	1.43
一般会計		0.90	0.74	3.64	0.72	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.33	0.36	0.35	0.42	0.43
国民健康保険事業特別会計		0.23	0.62	0.28	0.29	0.31
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

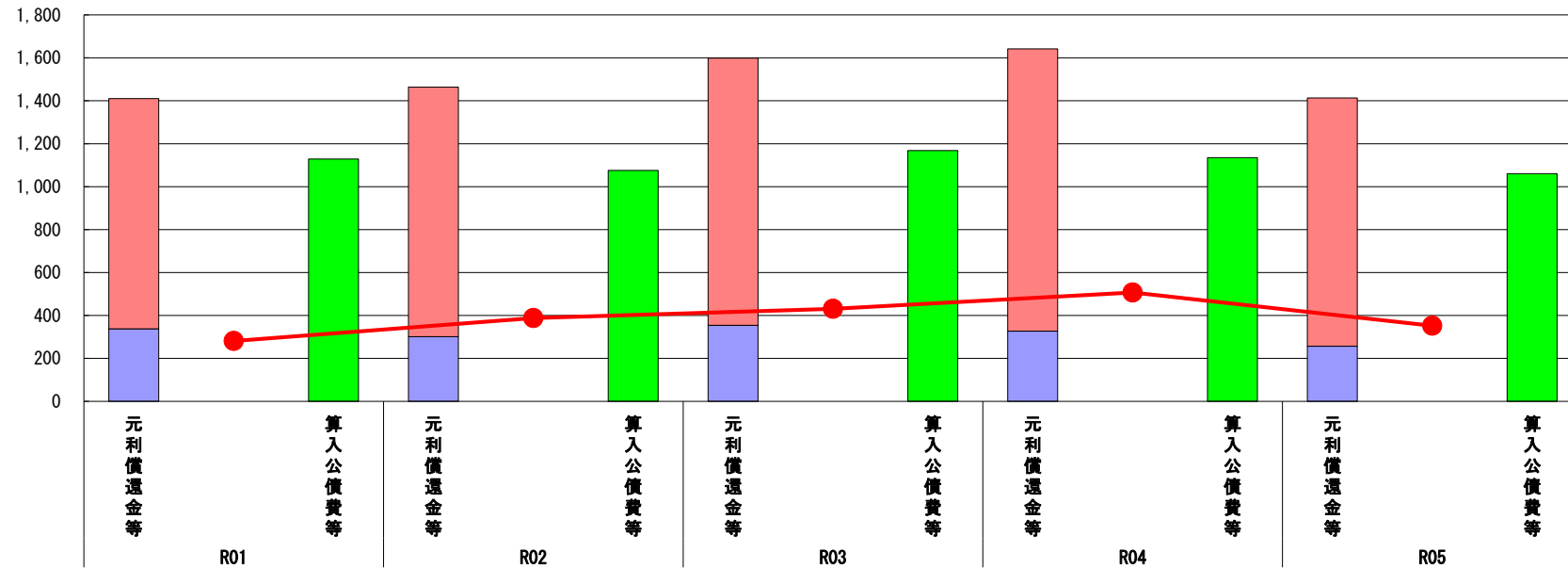
令和5年度も令和4年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。  
今後も、基準外繰入れや法定外繰入れを行わないように努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,072	1,163	1,245	1,315	1,156
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		338	301	354	327	257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,129	1,076	1,168	1,135	1,061
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	388	431	507	352

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

## 分析欄

令和5年度については、平成14年度に借り入れた水無瀬川緑地公園建設事業債の償還が完了したことなどにより、元利償還金が減となり、比率が低下した。  
 しかしながら、今後、公共施設の更新や待機児童対策のための施設整備などによる公債費の増加、インフレや金利の上昇などが見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減を努める。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## 分析欄

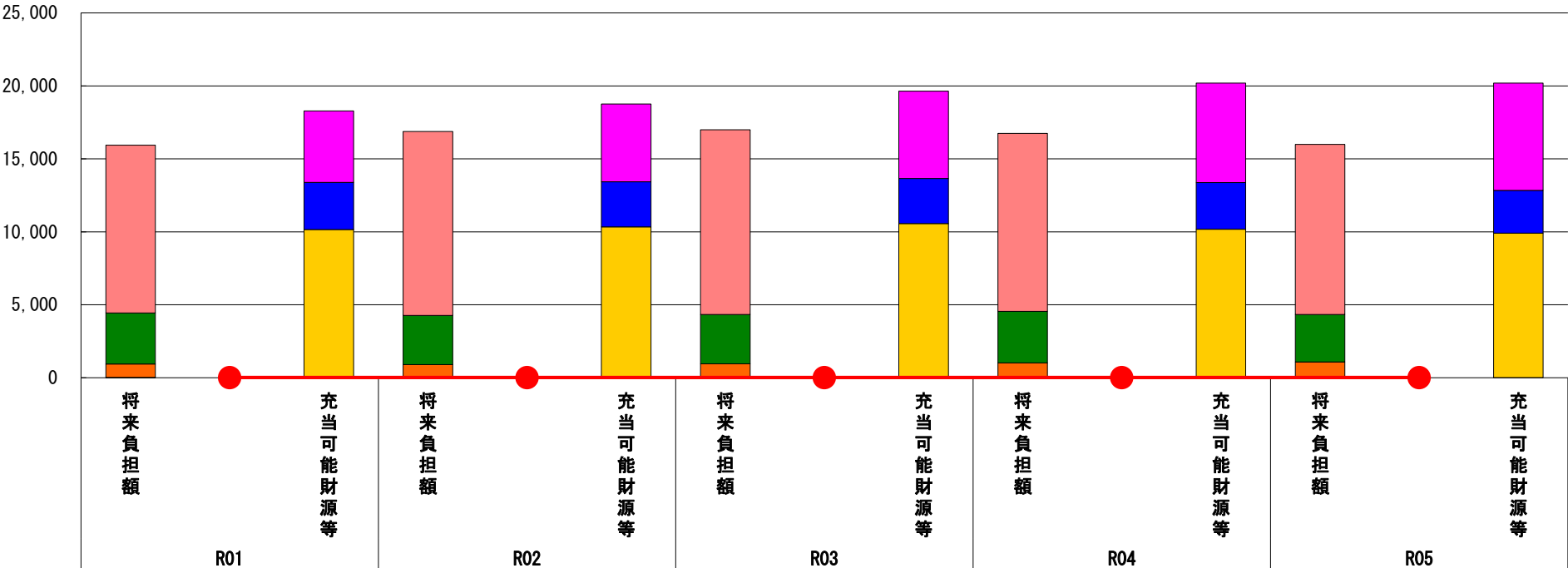
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府島本町

(百万円)



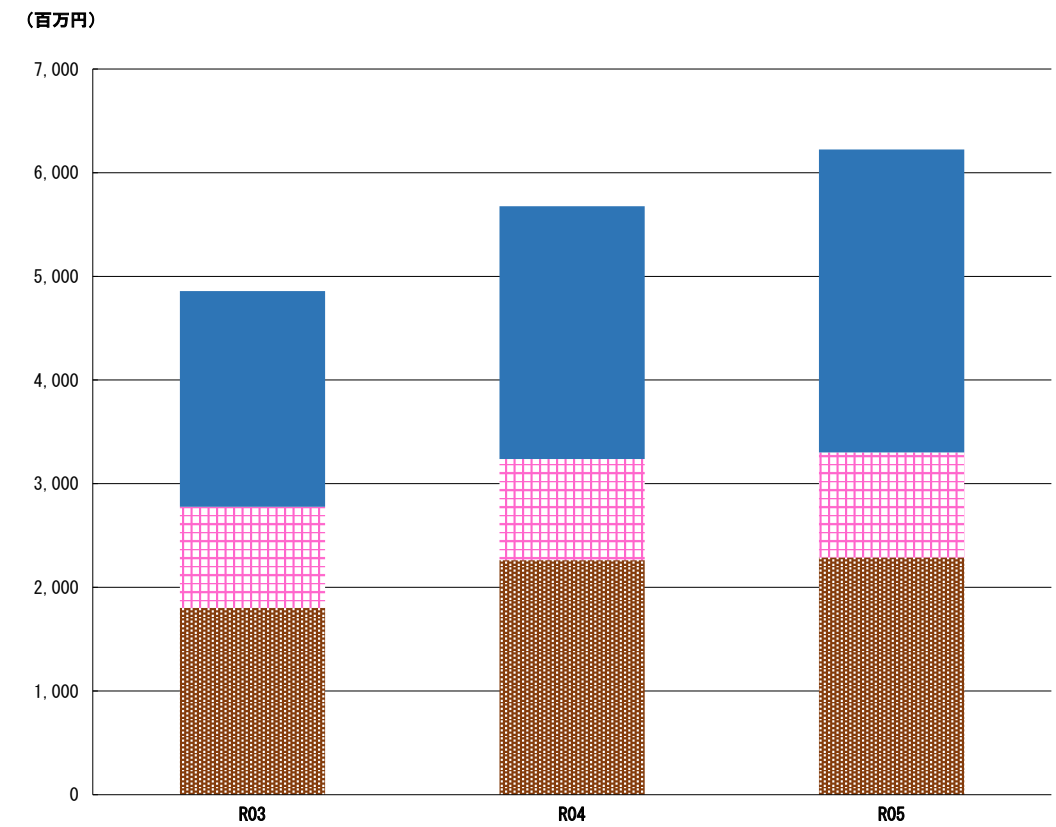
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,501	12,613	12,657	12,194	11,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,502	3,364	3,378	3,533	3,252
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		925	887	957	1,016	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	14	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,898	5,324	5,984	6,812	7,361
	充当可能特定歳入		3,233	3,090	3,081	3,196	2,927
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		10,152	10,338	10,570	10,177	9,906
	将来負担比率の分子		▲ 2,341	▲ 1,873	▲ 2,643	▲ 3,443	▲ 4,205

分析欄

令和5年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が10.3ポイント改善した。  
なお、令和5年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,802	2,262	2,289
減債基金		976	976	1,013
其他特定目的基金		2,080	2,438	2,922
公共施設整備積立基金		1,620	1,853	2,124
ふるさと応援基金		148	273	483
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	169
森林保全整備基金		88	89	91
地域福祉基金		41	41	41
基金残高合計		4,858	5,676	6,224

令和5年度	大阪府島本町
<div>基金全体</div> <div>(増減理由)</div> <p>令和5年度は、前年度実質収支の2分の1を財政調整基金を積立てたほか、今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため公共施設整備積立基金に積立て、ふるさと納税分の積立て及び利子分の積立額がふるさと納税指定事業及び町営住宅維持管理事業へ充当するための取り崩し額が上回ったため増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。</p>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>決算剰余金の積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。</p>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <p>普通交付税の再算定において、臨時財政対策償還基金費が増額されたことに伴い、積立てを行ったため減債基金は増加した。</p> <div>(今後の方針)</div> <p>町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源等として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。</p>	
<div>其他特定目的基金</div> <div>(基金の使途)</div> <ul style="list-style-type: none"><li>公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建替え先行建設に係る償還</li><li>総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当</li><li>森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等</li><li>地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当</li><li>職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当</li><li>町営住宅管理基金：共益費の一部を積立て共有部分の維持管理の費用の不足に充当</li><li>ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を寄附者が指定した事業に充当</li></ul> <div>(増減理由)</div> <ul style="list-style-type: none"><li>公共施設整備積立基金：今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため積立てを行ったことから増加した。</li><li>町営住宅管理基金：共用部分の維持管理に充当するため取り崩しを行った。</li><li>ふるさと応援基金：ふるさと納税分積立額がふるさと納税指定事業へ充当するための取り崩し額を上回ったため。</li></ul> <div>(今後の方針)</div> <ul style="list-style-type: none"><li>公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定</li></ul>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

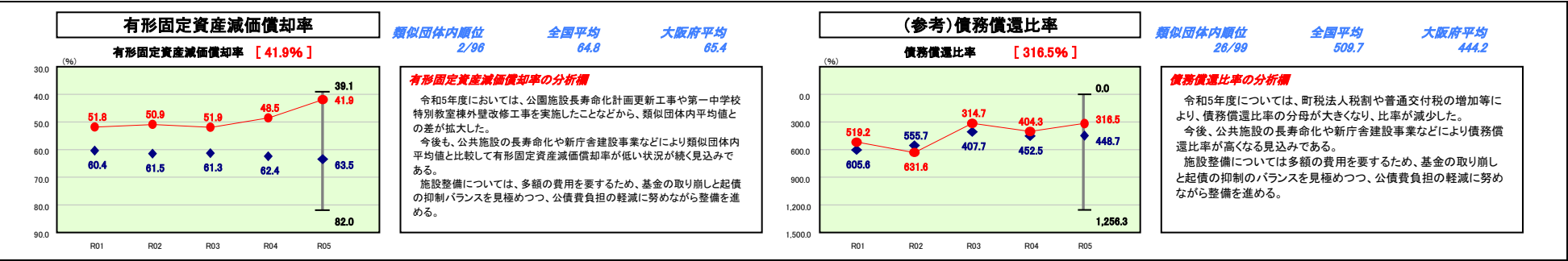
令和5年度

大阪府島本町

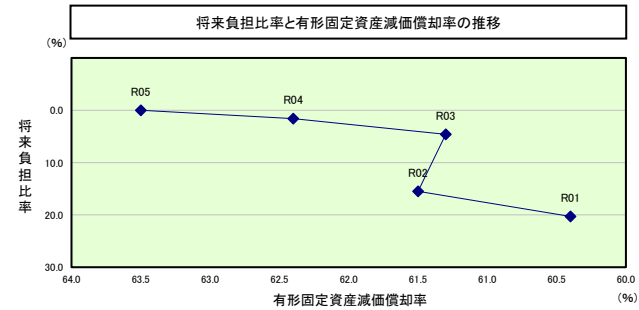
人口	31,681	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,420	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	14,034,545	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,955,489	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実質収支	58,855	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,550,212	千円			
地方債現在高	11,656,979	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

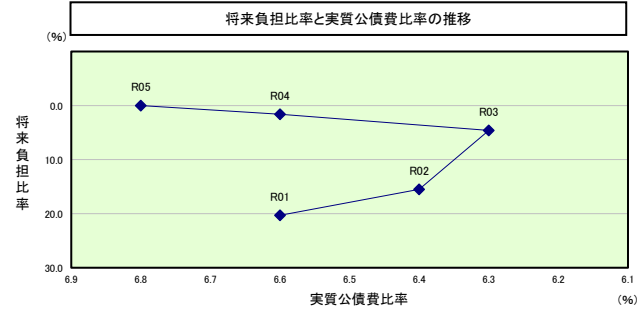


分析欄  
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。  
有形固定資産減価償却率については、公園施設長寿命化計画更新工事や第一中学校特別教室棟外壁改修工事を行ったこと等から類似団体内平均値に比して低くなっている。  
今後、公共施設の長寿命化や庁舎の建替事業などにより類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い状況が続く見込みであるが、それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。

( 参考 )

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.8	50.9	51.9	48.5	41.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
実質公債費比率については平成14年度に借り入れた公園施設建設事業債の償還が完了したことなどにより、前年度より低下したが、町内の開発に伴う校舎整備、公共施設の整備や耐震・長寿命化事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。  
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。  
今後の公債費の増加に対しては、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

( 参考 )

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.5	4.8	5.7	6.6	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

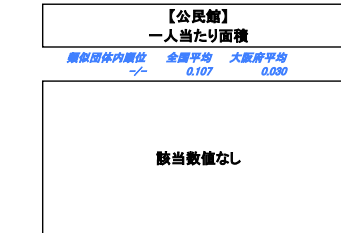
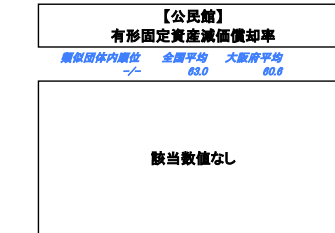
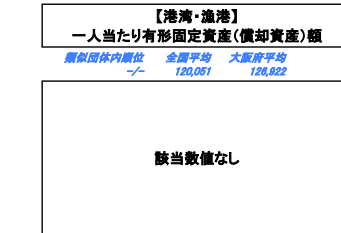
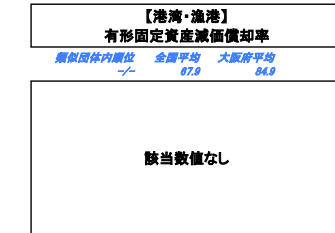
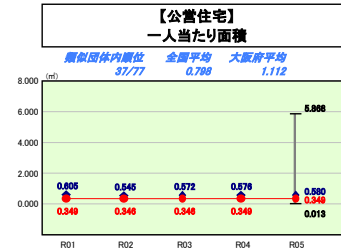
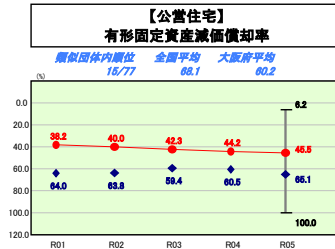
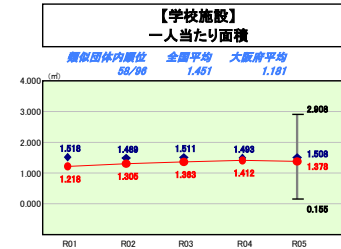
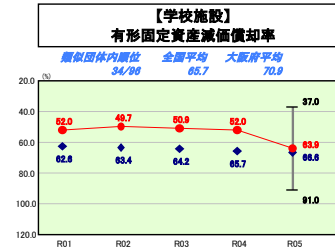
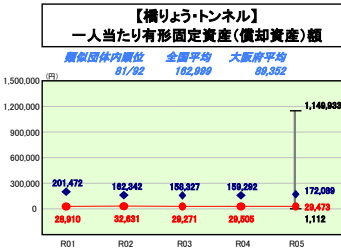
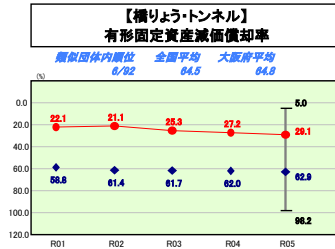
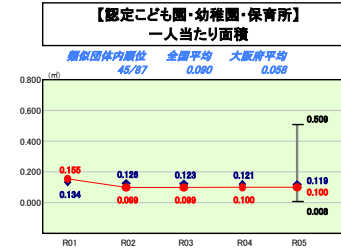
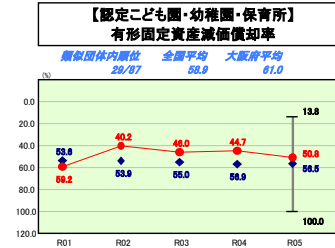
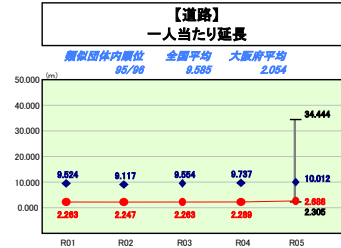
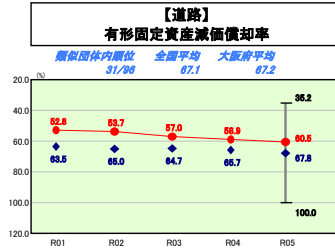
令和5年度

大阪府島本町

人	口	31,681	人(98.1.現在)	実収率	比	率	-	%			
うち日本人		31,420	人(98.1.現在)	減価率	比	率	-	%			
面積		16.81	km <sup>2</sup>	実収率	比	率	6.3	%			
人口総数		14,034,545	千円	将来負担率	比	率	-	%			
人口総数		13,955,489	千円	市町村別	型	R01	▽-2	R02	▽-2	R03	▽-2
実収率		58,865	千円	(年度毎)		R04	▽-2	R05	▽-2		
標準財政規模		7,550,212	千円								
地方債残高		11,654,979	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

本町は、町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。  
町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産償却率が低くなっている。  
令和5年度は、例年と比較して建設事業が少なかったため、減価償却が進んだ。  
今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。



## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

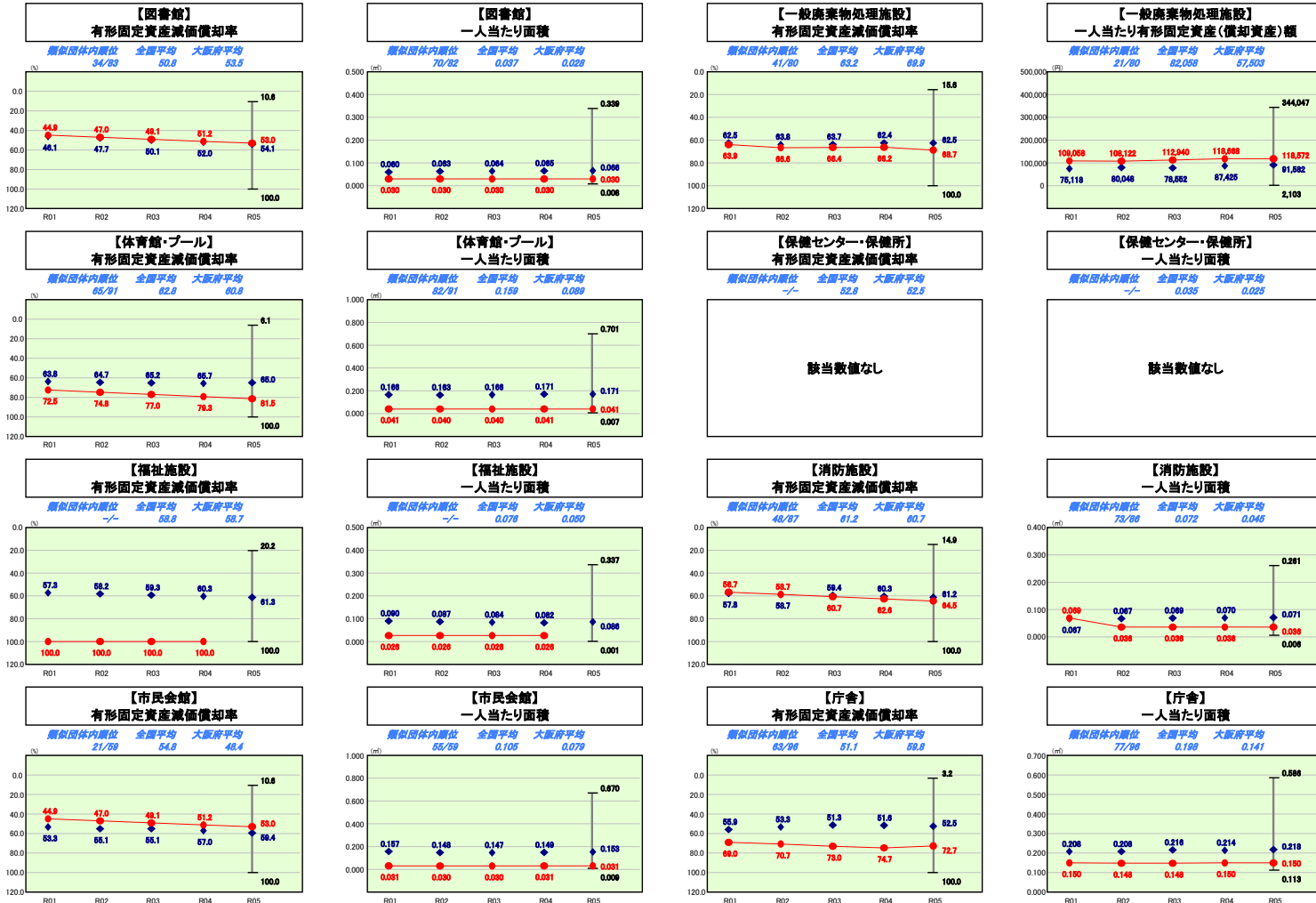
令和5年度

大阪府島本町

人	口	31,681	人(06.1.1現在)	実収率	比率	-	%	
うち日本人		31,420	人(06.1.1現在)	減価率	比率	-	%	
面積		16.81	km <sup>2</sup>	実収率	比率	6.3	%	
歳入総額		14,034,545	千円	得率	比率	-	%	
歳出総額		13,955,489	千円	市町村別	型	R01	▽-2	
実収支		58,855	千円	(年度毎)	R04	▽-2	R05	▽-2
標準財政規模		7,550,212	千円					
地方債残高		11,654,979	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人大有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。  
清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用が必要があり、今後も有形固定資産償却率が上昇する見込みである。  
図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人当たり面積が小さくなっている。  
福祉施設については、町立やまぶき園が計上されているが、令和5年度をもって除却となった。  
消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人当たり面積が小さくなっている。